

MEXICO

2020.12



教育・人材育成 現地ニーズレポート

経済産業省
令和2年度技術協力活用型・
新興国市場開拓事業補助金
(社会課題解決型国際共同開発事業
(製品・サービス開発等支援事業))

アイ・シー・ネット株式会社

03	概況・特徴
12	ニーズが見込まれる製品・サービス
13	市場規模
24	業界構造
25	日本企業の進出可能性
26	パートナーとすべき現地企業の特徴
27	現地パートナー候補リスト
28	参入事例



CONTENTS



教育システム

学校制度

3・6・3・3・4 制
幼 小 中 高 大

義務教育期間

3 歳 ~ **18** 歳
(幼稚園~高校)

学校年度

8 月開始

学期制

幼稚園~中学校に関しては学期制を採らず、高校は通常2学期制。

教育概要・特色

- 就学前教育は、自律性や学ぶ意欲、母国語での表現力の獲得を目的とする。
- 年間授業日数は180~200日
- 小学校は1日4時間、年間800時間の授業を行う。午前・午後・夜間の3部制をとることもある。
- 中学校は1日6時間の授業が義務付けられており、午前・午後の2部制が多い。
- 高校は2012年から義務教育化・無償化。
- 義務教育過程の公立校においては、授業料・教科書代ともに無料。私立校では国定教科書は無償で供与され、補助教材は有料。公立校においても公費で賄われない部分を保護者有志で負担することがある。
- 一般的に家庭学習の比重がかなり大きい。その要因として、学校の授業だけでは学習内容を消化しきれないほか、教員の学習指導力が低いことが挙げられる。



教育水準／識字率・就学率

- 初等教育の純就学率*1は95%と高い。
- 初等教育段階から留年の制度があり、純就学率と総就学率*2に差がある。

*1 純就学率:ある教育段階において、理論的に想定される年齢グループに属する生徒の合計を、その年齢グループに属する人口の合計によって割ったもの

*2 総就学率:年齢にかかわらず、ある教育段階における生徒数を、その教育段階に該当する公式の就学年齢人口で割ったもの

識字率(%) (2018年)

	合計	男性	女性
15-24歳	99.32	99.25	99.39
15歳以上	95.38	96.23	94.61
65歳以上	80.67	84.49	77.44

総就学率(%) (2017年)

	合計	男性	女性
就学前	73.7	72.7	74.8
初等	105.8	105.5	106.0
中等	104.4	100.7	108.2
高等	40.2	39.8	40.6

純就学率(%) (2017年)

	合計	男性	女性
就学前	72.2	71.3	73.2
初等	95.3	—	—
中等	81.2	79.9	82.5

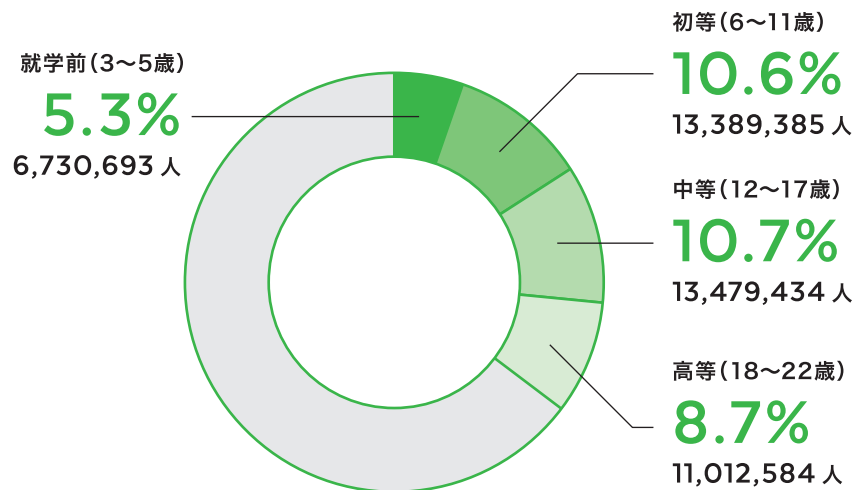
(出所) UNESCOホームページ(2020年8月時点での情報)



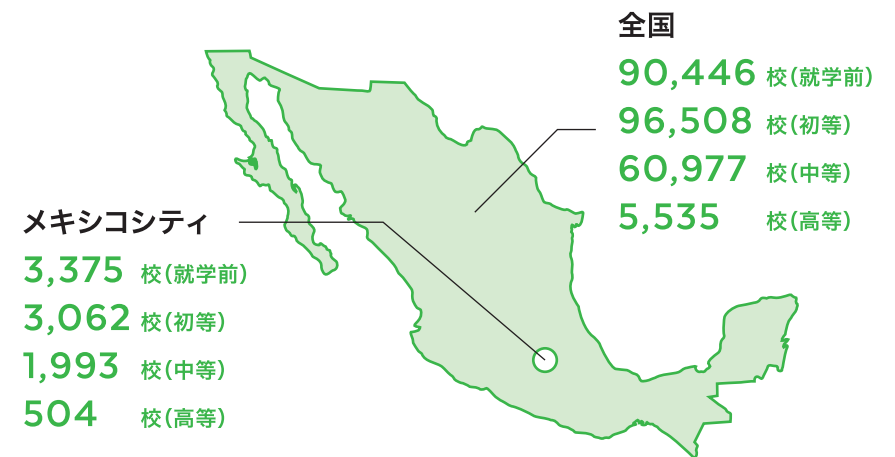
就学人口

- メキシコは若年人口(0~14歳)が2018年時点で約3,351万人であり、総人口の約26.6%を占める。
- 日本の若年人口(2019年時点で約1,512万人、人口の約12.1%)と比較すると約2倍の多さとなっている。

就学年齢児の人口に対する割合(2018年)



各教育段階の学校数(2018/2019年)



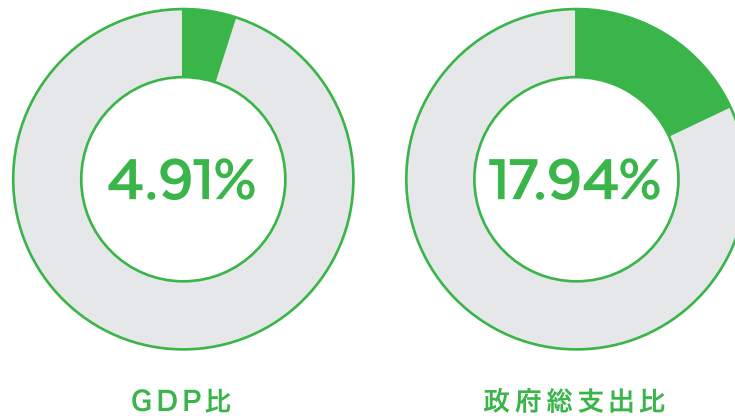
(出所) UNESCOホームページ、厚生労働省ホームページ、メキシコ国立統計地理情報院(INEGI)ホームページ(すべて2020年8月時点での情報)



教育費支出額

- 若年人口が非常に多いため、生徒1人当たりの政府支出はOECD諸国で最も低いですが、政府総支出に占める教育に対する支出の割合は、OECD諸国で2番目に高くなっている。

教育に対する政府支出(2018)



生徒1人当たりの政府支出 (2017) PPP\$



(出所) UNESCOホームページ(2020年8月時点での情報)、OECD「Education at a Glance」(2019)



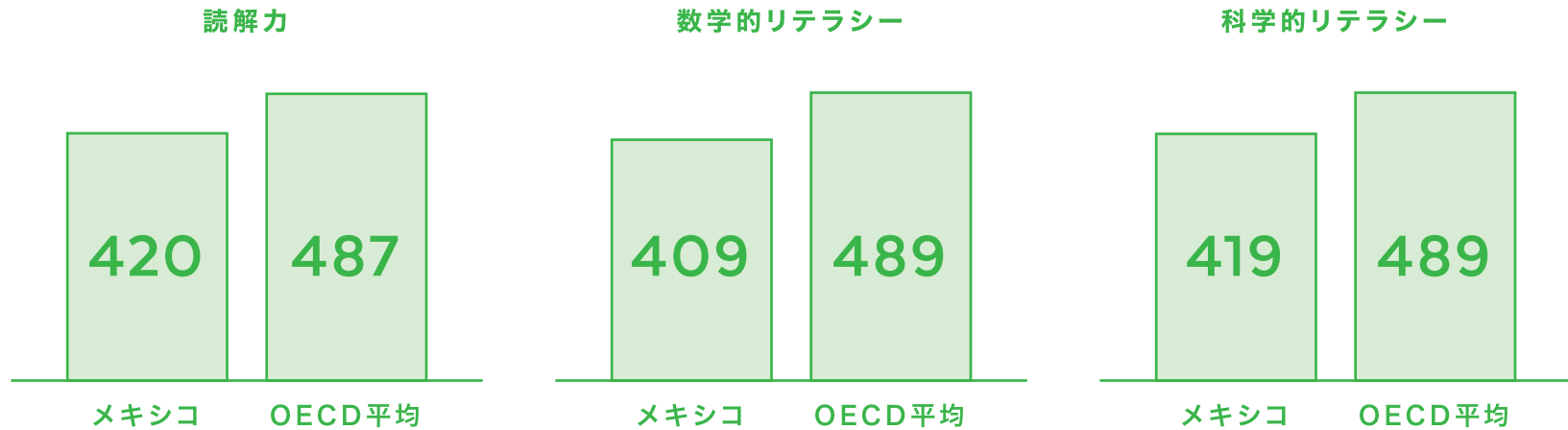
教育分野の課題

学力の低さ

- 2018年度PISA*1のスコアは72か国中58位(OECD諸国で最下位)
- 学力の低さの背景として、教員の質の低さ、教員数の不足、中途退学の多さ等が挙げられる。

*1 PISA: OECD加盟国を中心として3年毎に実施される15歳を対象とした国際的な学習到達度テスト

PISA 2018



(出所)OECDホームページ(2020年8月時点での情報)、WENR「Education in Mexico」(2019)

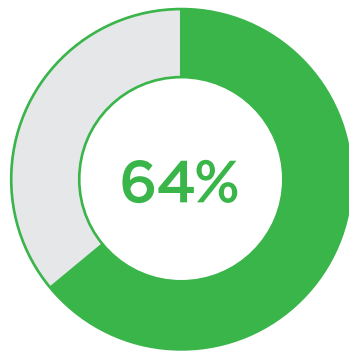


教育分野の課題(続き)

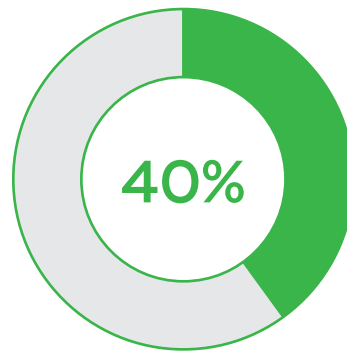
国内の格差

- 工業化の進む北部・中部に対して、開発が遅れ、先住民の多い南部では教育の到達レベルにも遅れが見られる。
- 農村部や貧困世帯の子供は質の高い教育サービスにアクセスできないことが多い。
- スペイン語(公用語)を母語としない先住民は、学習に困難が伴いやすく、ドロップアウト率が高い。

20~24歳人口のうち高校を卒業した者の割合

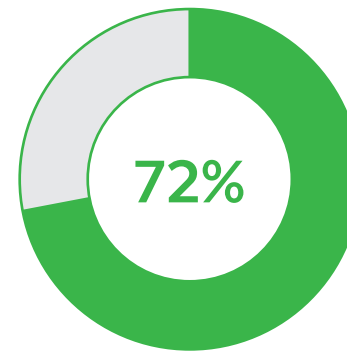


メキシコ

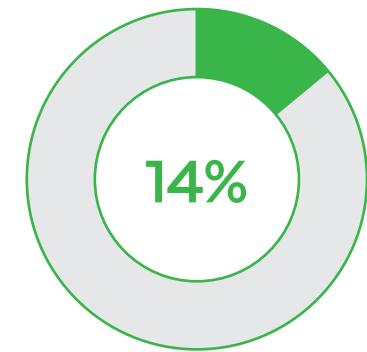


チアパス州

高等教育就学率



メキシコ



チアパス州

(出所)WENR「Education in Mexico」(2019)



その他の特徴

海外への留学生が急増

- 2000年から2017年までに海外への留学生は15,816人から33,854人へと117%増加。
- 海外留学が増加している背景として、高等教育人口の増加、中所得世帯の増加、ビジネスにおける英語の需要が増していること、などが挙げられる。

遠隔教育が盛ん

- 中学校の生徒の21%が遠隔教育を受けている。ただし、ドロップアウト率は高い。
- 高等教育で通常プログラム履修しているのは390万人、遠隔教育を受けているのは696,000人。



進出している日本企業 (進出形態、事業内容など)

- メキシコに進出している日本の教育企業は少なく、KUMON、YAMAHAなどの大企業のほかは、現地邦人向けのサービスが多い。

企業名	事業内容	進出形態	現地法人
KUMON	就学前(3歳)～中等教育を対象とする算数/数学・読解の学習塾	米国にある北米支社を拠点とするフランチャイズ方式	Kumon North America, Inc.(米国)
駿台	在メキシコ邦人(小学校4年生～高校生)を対象とするオンライン塾	米国にある駿台ヒューストン校からの配信	—
Quipper Limited	『Quipper School』(中～高校生の教師向けプラットフォーム)や『Quipper VIDEO』(高校受験用の塾講師による授業動画の配信)を提供	日本で構築したQuipper Videoのモデルを元に、メキシコ仕様にローカライズして提供	—
株式会社学究社 帰国教育(ena)	「ena-iBT for 北米・中南米」としてメキシコを含む国々の邦人(小学生～高校生)を対象とするオンライン塾	北米にある校舎から配信	—
YAMAHA	子供から大人を対象とする楽器・音楽教室	YAMAHAの在メキシコ現地法人による運営	Yamaha de México, S.A. de C.V.

(出所)各社ホームページ(2020年8月時点での情報)



日本政府、JICA、国際機関の取組み

- 国際機関からの支援としては、世界銀行が初等・中等教育の教育機会の不均衡是正やドロップアウト率の低減に取り組むプロジェクトを実施しているほか、UNICEFは政府の先住民族の子供たちに配慮した教育、子供の暴力からの保護の取組みを支援している。
- 日本の取組みとしては、産業人材の育成のほか、日本人移住者子弟への技術協力など日系人・日系社会への貢献を目的とするプロジェクトが数多く行われている。

プロジェクト名	実施機関・支援スキーム	期間
自動車産業人材育成プロジェクト	JICA・技術協力プロジェクト	(2015-2020)
教育機会の不均衡低減プロジェクト	世界銀行	(2015-2020)
学校マネジメントプロジェクト	世界銀行	(2015-2020)
後期中等教育開発政策ローン (1-3期)	世界銀行	(2015-2020)
プラスチック成形技術人材育成プロジェクト	JICA・技術協力プロジェクト	(2015-2020)
保障教育プロジェクト (就学前・初等教育へのアクセス向上)	世界銀行	(2015-2020)

(出所)JICAホームページ、World Bankホームページ、UNICEF Mexicoホームページ(すべて2020年8月時点での情報)



ニーズが見込まれる製品・サービス

EduTech 教材 オンライン学習サービス 学習管理システム モバイル教材 (学習アプリ・ソフトウェア)…など

想定する顧客

- メキシコシティ等の都市部にある私立学校(就学前～高校)
- メキシコシティ、その他の都市部に住む子供(3～18歳)をもつ中流家庭

※メキシコの中流家庭の定義(2019年時点)は、月収7,600～20,000ペソ(約37,900～99,900円)。国立統計地理情報院による中流家庭の定義には、「コンピュータを所有している」、「四半期の飲食費が4,380ペソ(約21,800円)である」、「家族のうち少なくとも一人が正規の賃金労働者である」、「家長が義務教育を修了している」、「子供が学校に通っている」、「家を所有(住宅ローンを含む)している」などが含まれる。

顧客のニーズ・課題

- 経済の国際化、英語人材の需要増加により、質の良い教育への関心が高まっているが、公立校では質の良い教育が受けられない。
- インターネット・スマホの使用率が上がっており、オンライン教材の需要が増すと考えられる。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響下にあり、対面サービスへの敬遠からオンライン・遠隔学習のニーズが高まると考えられる。
- 国はオンライン教育を推進する姿勢であるが、良いコンテンツがない。

顧客の購買力

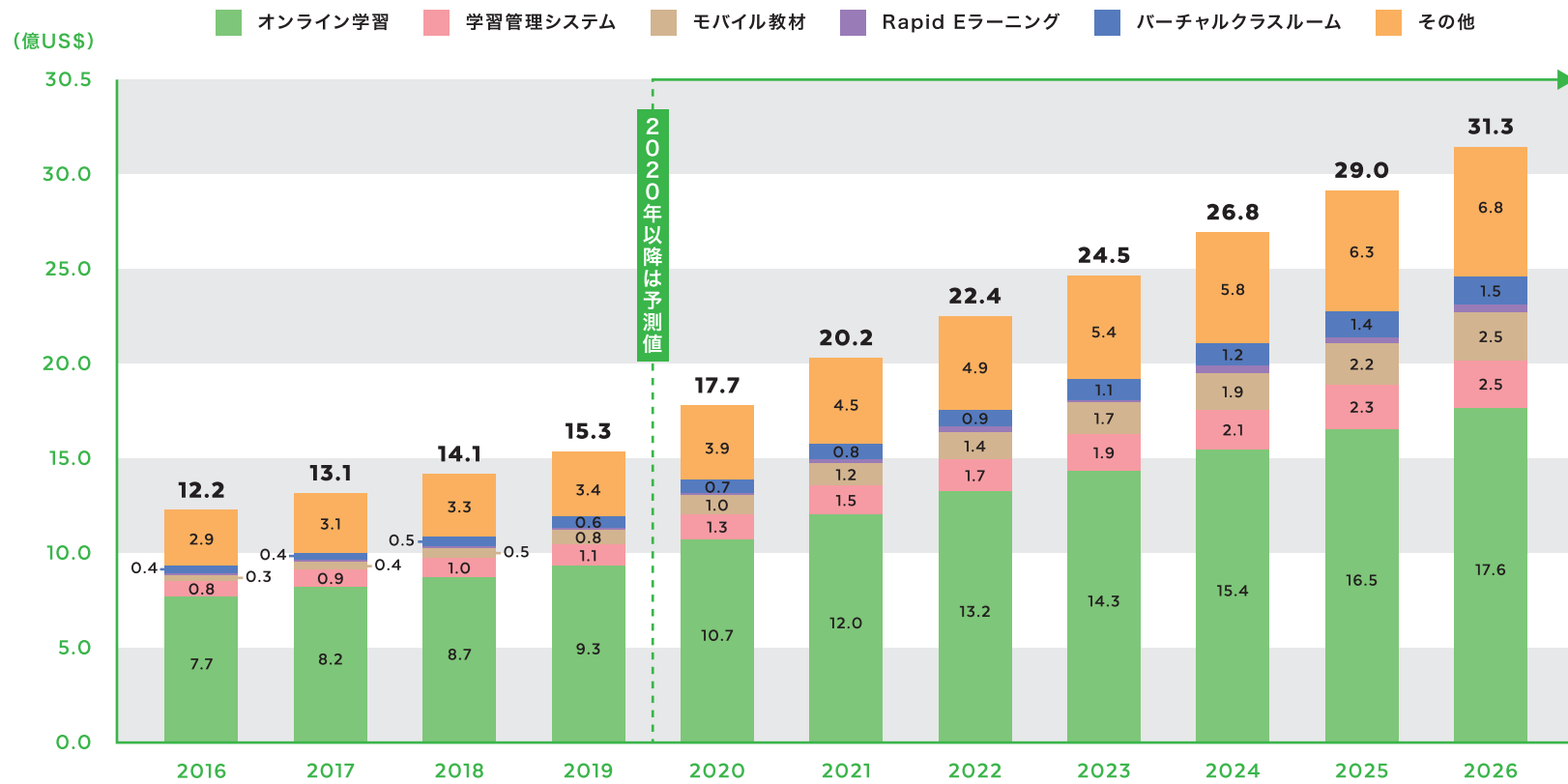
- 本調査の聞き取り*注の結果、現在、家庭学習に支払っている額の平均値は約1,100～2,100円/月、支払ってもよいと考えている額の平均値は約1,300～2,300円/月である。

*注 本調査で行った聞き取り:メキシコシティ在住の子供を持つ中流家庭、32家庭への聞き取り調査



メキシコにおけるEラーニング市場規模

- メキシコのEラーニング市場は急速に拡大しており、2020年から2026年の年平均成長率(予測値)は、10.0%である。



(出所)Global Market Insights「Mexico & Peru E-Learning Market Report, 2020-2026」



市場環境

国によるEdTechに関する取り組み

- ICTを用いた教育を推進するため、全国の学校へのPCの設置とインターネットアクセス向上(2006~2012)、全国の学校へのタブレット配布(2013~2015)などの試みが行われたが、いずれも汚職の発覚などで頓挫し、配布された学校でも良いコンテンツがないために十分に活用されなかった。
- 改めてICT教材の活用を推進するためにコンテンツ開発に注力したが(2016~2018)、開発を請け負ったNGOや企業に教育分野の知識が十分になかったため、有用なコンテンツができなかった。

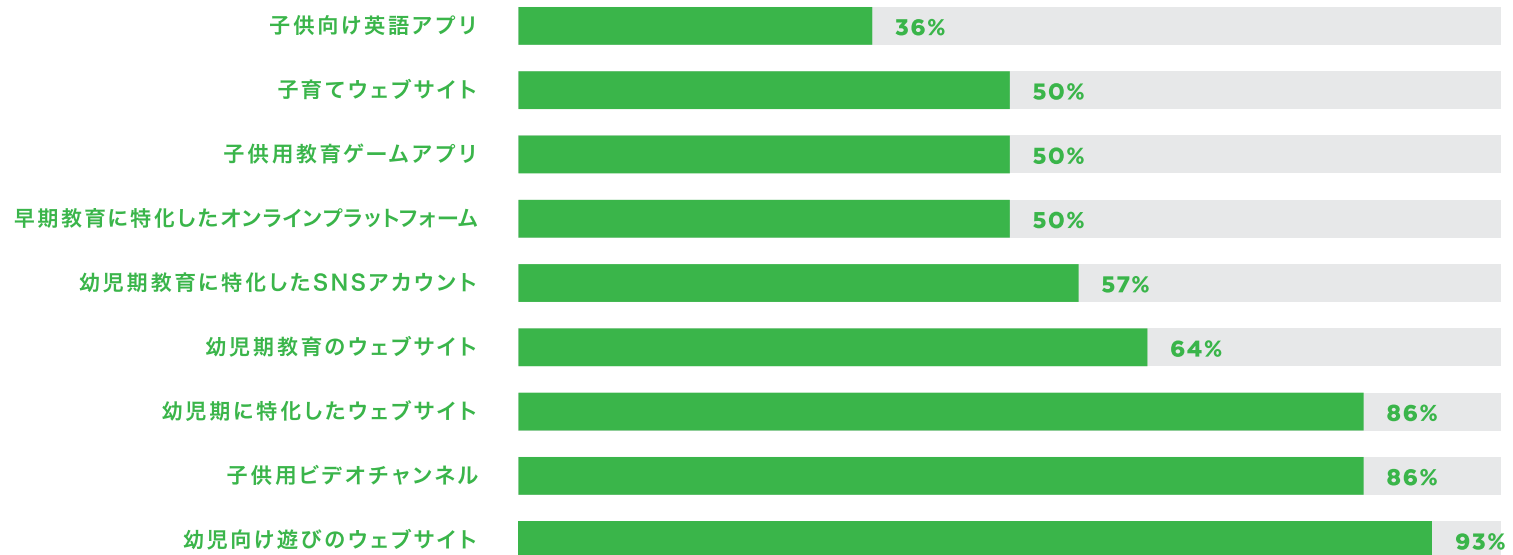


市場環境(就学前)

メキシコシティの中流家庭におけるEdTech教材への意識(就学前)

- 就学前(3~5歳)の子供を持つ家庭では、幼児の遊びを提供するコンテンツへの関心が高い。
- 86%の親が「教育アプリは3~5歳の子供の能力の形成を促進する」と答えた。
- 一方で、93%の親は「就学前の子供が、親の付き添いなしにICTデバイスを使用するのは適切ではない」と答えている。

関心のあるEdTechコンテンツ(N=14)



(出所)現地聞き取り調査(2020年8月)

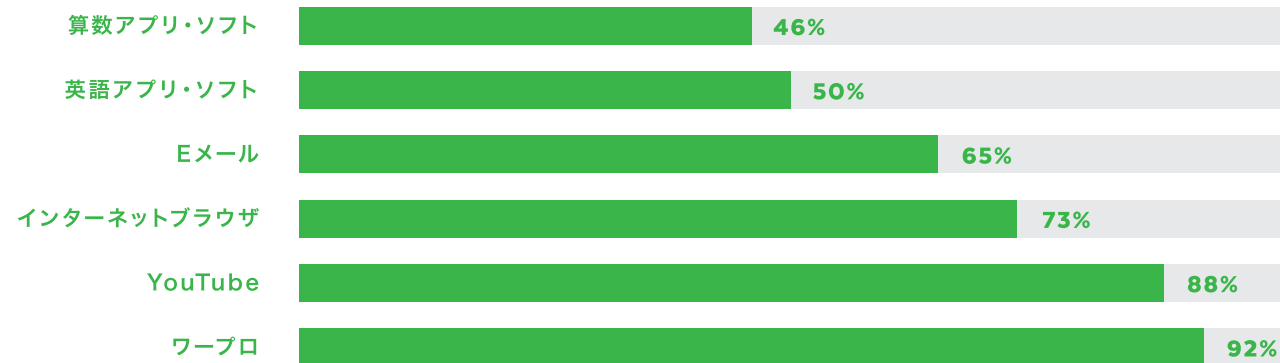


市場環境(初等教育)

メキシコシティの中流家庭におけるEdTech教材への意識(初等教育)

- 初等教育課程(7~12歳)の子どもを持つ親は、ワープロ・Eメール等のICTスキルの習得、動画サイト上の教育的コンテンツ、算数・第二言語(英語)アプリ・ソフトなどへの関心が高い。
- 7~12歳の子供を持つ親の多くが教育的なビデオやゲームは学習に有効であると考えており、購入しているか、あるいは購入する意思があると回答した。

関心のあるEdTech教材・サービス(N=26)



(出所)現地聞き取り調査(2020年8月)

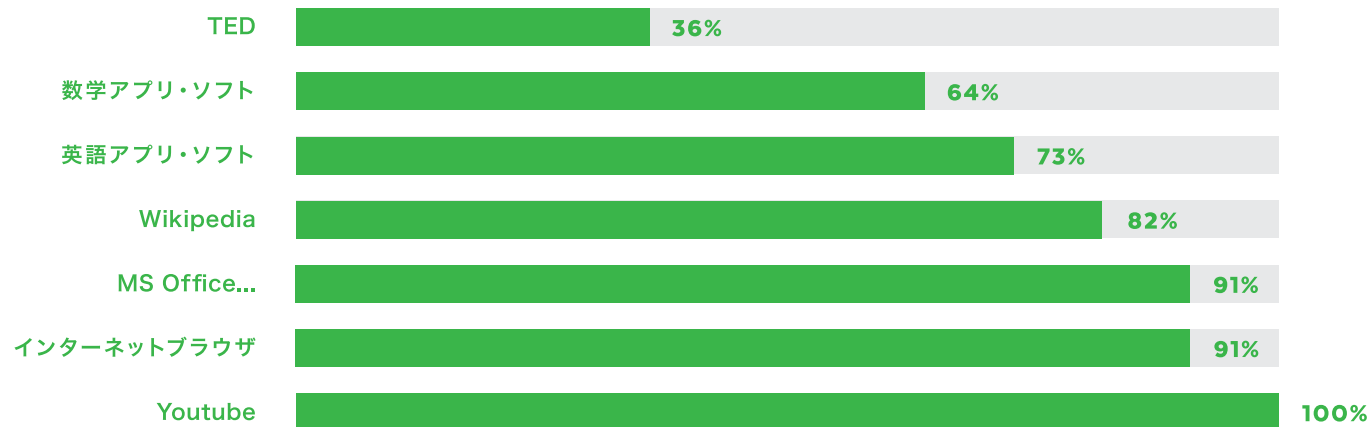


市場環境(中等教育)

メキシコシティの中流家庭におけるEdTech教材への意識(中等教育)

- 中等教育課程(13~18歳)の子どもを持つ親は、動画サイトからの情報、オフィス用ソフト、数学・英語アプリ・ソフトなどの教育コンテンツへの関心が高い。
- 現在の学校は昔と違う方法で数学を教えており、家庭で親が教えるのは困難なので、子供が数学を学ぶために数学アプリなどの教材が不可欠、との意見があった。
- 一方で、子供世代に比べて親世代はICTの知識が乏しく、購入しようとする教材の有効性を判断しにくい、との意見もあった。

関心のあるEdTech教材・サービス(N=11)



(出所)現地聞き取り調査(2020年8月)



市場環境

メキシコシティの中流家庭における教育への投資状況と支払意思

- メキシコシティにおける中流家庭*への聞き取り調査の結果、現在、家庭学習に支払っている額の平均値は約1,100~2,100円/月、支払い可能な額の平均値は約1,300~2,300円/月である。
- いずれの教育段階・区分においても、家庭教育に、現在支払っている額よりも多く支出してよいと考えている。

*メキシコ国立統計地理情報院による中流家庭の定義には、「コンピュータを所有している」、「四半期の飲食費が4,380ペソ(約21,462円)である」、「家族のうち少なくとも一人が正規の賃金労働者である」などが含まれ、メキシコシティの世帯の約42%、人口の約39%が含まれる。

教育段階	区分	現在、学校外学習に支払っている金額 (メキシコペソ/月)	学校外学習に支払ってもよいと考える金額 (メキシコペソ/月)
就学前	公立 (n=7)	222 (約1,088円)*	269 (約1,318円)
	私立 (n=7)	384 (約1,882円)	457 (約2,239円)
初等教育	公立 (n=16)	237 (約1,161円)	273 (約1,338円)
	私立 (n=10)	401 (約1,965円)	440 (約2,156円)
中等教育	公立 (n=8)	265 (約1,299円)	302 (約1,480円)
	私立 (n=3)	425 (約2,083円)	467 (約2,288円)

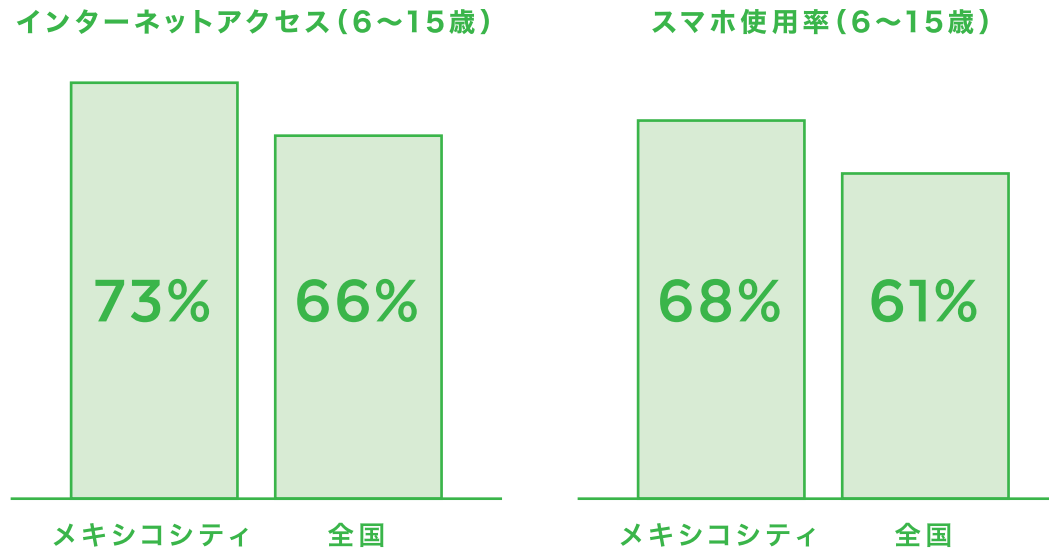
(出所)現地聞き取り調査(2020年8月)



市場環境

メキシコシティの家庭におけるインターネット接続状況

- メキシコは、中南米ではブラジルに次いで2番目にインターネットアクセス率が高い。
- なかでもメキシコシティでは子供のスマホ使用率・インターネットアクセスの率が全国平均と比較して高い。



(出所)メキシコ国立統計地理情報院(INEGI)ホームページ(2020年8月時点での情報)

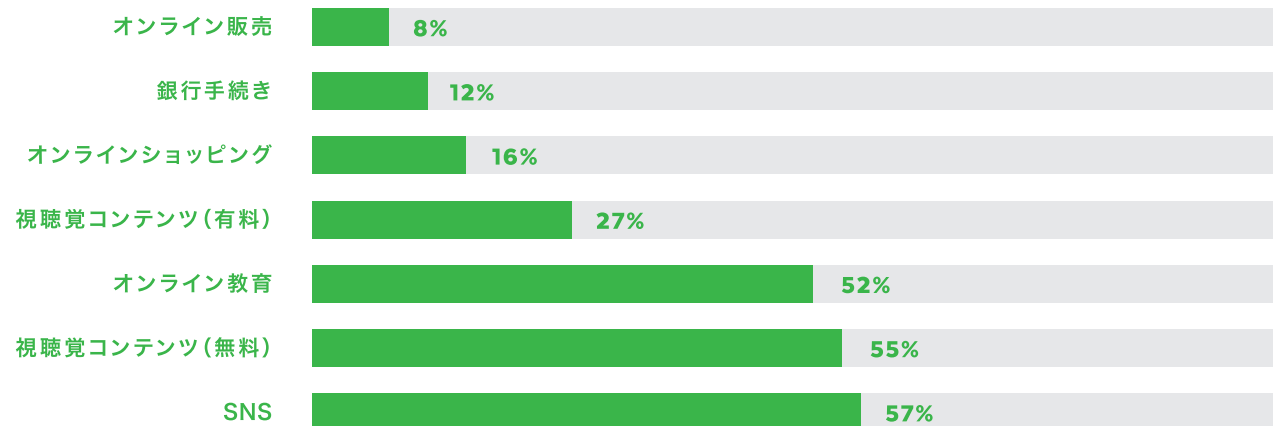


市場環境

メキシコシティの子供のインターネットの使用目的

- メキシコシティの子供がインターネットを使用する目的は主にオンライン教育、視聴覚コンテンツ(無料)、SNSなどである。

メキシコシティにおける子供(6~15歳)のインターネット使用目的



(出所)メキシコ国立統計地理情報院(INEGI)ホームページ(2020年8月時点での情報)



市場環境

メキシコシティの学校におけるICTデバイス所有・インターネット接続状況

- メキシコシティにおける各教育段階の学校の8~9割がICTデバイスを所有し、インターネットに接続できる環境にある。

*学校数はメキシコシティに存在する学校の数ではなく、調査に参加した学校数

教育段階		学校数*	ICTデバイスを所有している学校	インターネット接続ができる学校
就学前教育	公立	1067	908 (85.1%)	854 (80.0%)
	私立	2180	1834 (84.1%)	1798 (82.5%)
初等教育	公立	2070	1951 (94.3%)	1886 (91.1%)
	私立	1243	1094 (88.0%)	1084 (87.2%)
中等教育	公立	880	842 (95.7%)	828 (94.1%)
	私立	563	530 (94.1%)	525 (93.3%)

(出所)メキシコ国立統計地理情報院(INEGI)ホームページ(2020年8月時点での情報)



規制:アプリ

- 個人情報保護法により、個人情報を取り扱う者に対して個人情報の適切な管理体制・手段の構築を要求するとともに、個人情報の適時の更新(不要時の削除等)も規定されている。
- メキシコはCBPR*に参加しているため、CBPR認証団体の審査を通れば個人情報を国外(APEC域内)に移転することが可能である。

*CBPR (Cross Border Privacy Rules; 越境プライバシールール):2011年にAPECが合意した域内でのデータ移転ルール。外国で事業を行う企業が個人データを国外に持ち出す際に、各国の個人情報保護ルールに従う煩雑さを避けるために設けられた。企業が統一基準に基づく認証を受ければ、APEC域内で個人データを移転できる。2020年8月時点の参加国は、米国、メキシコ、日本、カナダ、豪州、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン。

- デジタルサービスに16%の付加価値税を課す一連の法律が2020年から導入された(施行は2020年6月から)。サービスの供給者の住所がメキシコ国内である、支払い手続きがメキシコの仲介者を介する、サービス利用者がメキシコのIPアドレスを使用している、利用者のメキシコの国番号(+52)をもつ電話番号を介してサービスを受け取るなどの要件を満たす場合、上記の付加価値税ルールに準ずることになる。メキシコ国内に恒久的施設(PE)を持たない外国企業体は、税務当局への登録、サービス利用者の情報提供、月ごとの納税、メキシコ国内の法定代理人・本籍地の指定などが必要となる。



競合製品・サービス

- 就学前～高等教育を対象とする学習管理システム、オンライン教育コンテンツは欧米の企業によるものが多い。
- メキシコにおける収益の多い教育系アプリ上位30製品*1の内訳は、言語系15、算数・数学 4、ビジネス・ITスキル 4、音楽 3、就学前教育 2、その他 2である。

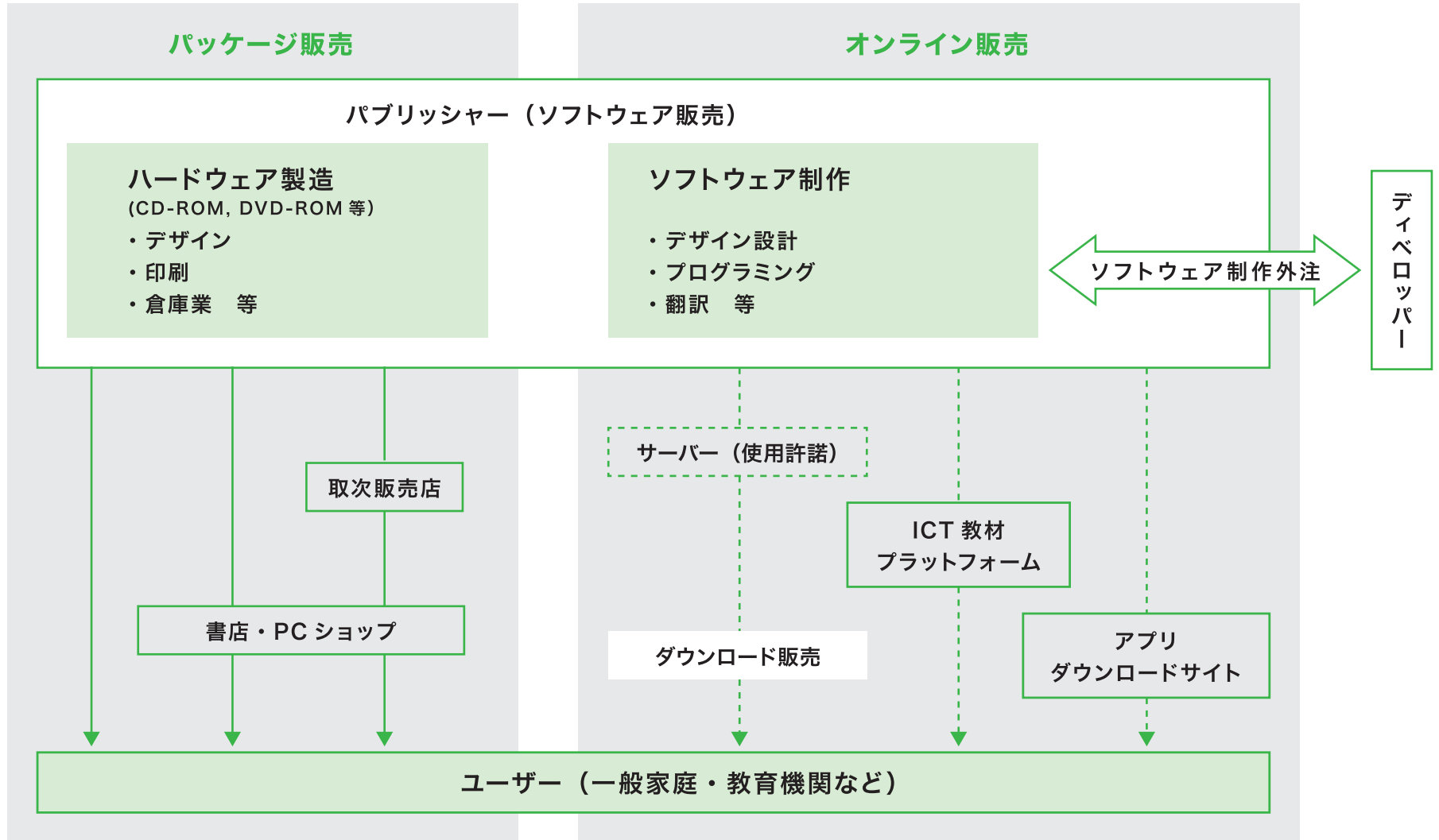
*1 2020年9月時点での月間ランキングによる。

メキシコにおけるEラーニング教材・サービス(就学前～高等教育)

- 学習管理システム(一部教育コンテンツも含む): Blackboard Learn、Paradiso Solutions、Trivantis、Integrated Technologies Group (ITG)、BlinkLearning Ltd.
- オンライン教育コンテンツ:edX, Inc.
- オンライン教育プラットフォーム:Telefónica Learning Services S.L.U.
- 教育アプリ・言語:Duolingo、EWA、Busuu、Rosetta Stone、Bright、Babbel、Falou、Learn Languages with Memrise
- 教育アプリ・算数:Math Learner、Mathway、Symbolab Calculator、SnapCalc
- 教育アプリ・音楽:Yousician、Fender Play、flowkey
- 教育アプリ・就学前教育:Noggin、Kinedu



業界構造 (流通構造)





日本企業の進出可能性

進出形態

- 教育アプリはスペイン語翻訳・メキシコのカリキュラムに沿った仕様に改訂したうえで、アプリケーションストアに公開する方法が一般的と考えられる。
- ただし、オンラインでメキシコ国内に提供するデジタル・サービスに対して16%の付加価値税が導入されたことから、現地販売店を介する方法も検討の必要がある。
- デジタル教材は翻訳・現地仕様に改訂した後、現地の販売代理店を通じた販売が想定される。

周辺国への事業展開可能性

- アプリ・教材の翻訳・改定が一度行われれば、周辺国(中南米・スペイン語圏)への展開は容易と考えられる。



パートナーとすべき現地企業の特徴

アプリ・教材改訂の協力者

- アプリ・教材の翻訳、メキシコのカリキュラムに沿った内容に改訂する際に専門的な知見をもって協力できる者。あるいは、そのような人材を有する企業・団体。

例) 教育ソフト開発デベロッパー、教育コンテンツ制作企業など

アプリ・教材の販売を行う企業

- 現地代理店としてアプリの管理・販売を行う。登録手続きのサポートや現地での顧客対応の役割を担う。

例) デジタル教材販売プラットフォームなど



現地パートナー候補リスト

名称	業務内容・特徴	期待される役割	所在地	ウェブサイト
メキシコ国立自治大学	教育のためのICTを研究する課を有する総合大学	教育コンテンツのローカライズへの助言	メキシコシティ	https://www.unam.mx/
Tecnología Avanzada para la Educación y la Capacitación, S.A. de C.V.	LMSソフト販売、Eラーニングのプラットフォーム。米国のLMSソフトの代理店販売の実績がある。	教育ソフト・Eラーニング教材の代理店販売	メキシコシティ	http://www.taec.com.mx
Dubalu México, SA de CV	事務・オンラインマーケティングのアプリ販売。メキシコ市場への参入しようとしているアプリの文化的校正も請け負う。	アプリのローカライズ、現地販売	メキシコシティ	https://www.pied.mx/
Apisec	教育ソフト販売代理店	教育ソフトの現地販売	メキシコシティ	https://www.apisec.mx/
edacom	教育ソフト販売代理店。STEM教材に特化。	教育ソフトの現地販売	メキシコシティ	https://www.edacom.mx/
Edumart.mx	紙・デジタル書籍および学習プラットフォームを提供。	教育ソフトの現地販売	メキシコシティ	https://edumart.mx/

(出所)各社ホームページ(すべて 2020年9月時点での情報)



オンライン教育サービスの メキシコ参入事例

名称

Quipper Limited.

クイッパーリミテッド 日本支店
東京都品川区上大崎2丁目13-30 oak meguro 4F
<https://www.quipper.com/jp/>

企業情報

- 株式会社リクルートの子会社。
- 小中高校生～社会人を対象とした学習プラットフォームやオンライン学習サービスの開発・運営。
- インドネシア・フィリピン・メキシコ・日本・イギリス・タイの世界6カ国に展開

製品・サービス

QuipperVideo、QuipperSchool、Exámen de Diagnóstico Quipper

ビジネスモデル概要

- メキシコに現地法人はない。
- 提供内容は各国の教育制度や方針に準じてローカライズ。授業動画には各国の講師が登壇する。
- メキシコでは、教師向けに「宿題」や授業中の「課題」に必要なコンテンツを提供するプラットフォーム「QuipperSchool」、経験豊富な講師の授業動画をいつでもどこからでもオンラインで受講できる動画サービス「Quipper Video」、高校受験試験(COMIPEMS)の模試と個々の学生の結果分析を作成する『Exámen de Diagnóstico Quipper』を提供。

(出所) Quipper Limited社ホームページ(2020年9月時点での情報)



教育アプリの海外進出事例

名称

ワンダーラボ株式会社

〒113-0033 東京都文京区本郷3-32-7東京ビル6F
<https://wonderlabedu.com/>

企業情報

- 株式会社花まるラボから2020年に社名を「ワンダーラボ株式会社」に変更。
- 知育アプリ、学校向けのアプリ、STEAM分野の通信教育サービス、算数ゲーム、ドリル・問題集などを作成・販売。

製品・サービス

- Think!Think! (知育教材アプリ)
- Think!Think! School Edition (学校・塾向けアプリ)
- WonderBox (STEAM分野の通信教育サービス) など

ビジネスモデル概要

- Think!Think!アプリは無料(アプリ内課金有り)で公開され、日本語・カンボジア語・中国語・簡体字中国語・英語版がある。
- 2018年JICA「中小企業海外展開支援事業」に採択され、教育・青少年・スポーツ省の協力を得てカンボジアのモデル校40クラスにThink!Think!を導入。

(出所)ワンダーラボ株式会社ホームページ(2020年9月時点での情報)



教育アプリの海外進出事例

名称

株式会社スマートエデュケーション

東京都品川区西五反田2-4-2 東海ビル

<http://www.smarteducation.jp/>

企業情報

- 一般消費者・保育施設を対象とするタブレット端末やスマートフォンを活用した乳幼児向け「知育」アプリを世界に向けて企画・開発・販売

製品・サービス

- 「おやこでリズムえほん」「おやこでスマほん」「ドラえもん おやこですうじあそび」などの知育アプリ
- 非認知能力、21世紀型スキルの育成を目指す園児向けICT教育カリキュラム「こどもモードKitS」

ビジネスモデル概要

- 「こどもモード」の海外ブランド「Gocco」を立ち上げ、未就学児向けの言語を介さないアプリを提供。
- 代理店経由でタイ・ベトナム・インドネシアの幼稚園に「こどもモードKitS」カリキュラムを販売。2019年に中国にも拡大。

(出所)株式会社スマートエデュケーションホームページ(2020年9月時点での情報)



メキシコにおける オンライン・ICT教材産業の参入可能性

分類	就学前教育	初等教育	中等教育	高等教育
課題・特徴	<ul style="list-style-type: none"> 施設・地域により教育の質の格差が大きい 先住民などスペイン語を母語としない子供へのサポートが不足 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎学力が低い 教員数が不足 教員の質が低い 地域格差が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> 中途退学が多い 地域格差が大きい 経済格差が大きい 政府は遠隔教育を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地域格差が大きい 遠隔教育が盛ん 高等教育人口は増加中(英語の需要増)
現地ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 質の高い教育資源 初等教育で用いる言語(スペイン語)の習得 	<ul style="list-style-type: none"> 質の高い教育資源 教員の力量に左右されない教材 居住地を問わない教育サービス 	<ul style="list-style-type: none"> 継続しやすい遠隔教育カリキュラム 居住地を問わない教育サービス 	<ul style="list-style-type: none"> 国際競争力を得るための質の高い遠隔教育システム 居住地を問わない教育サービス
顧客想定	就学前教育人口 6,730,693人 私立学校 90,440校 (内、メキシコシティ3,375校)	初等教育人口 13,389,385人 私立学校 96,508校 (内、メキシコシティ3,062校)	中等教育人口 13,479,434人 私立学校 60,977校 (内、メキシコシティ1,993校)	高等教育人口 約440万人(2017年) 私立大学 5,535校 (内、メキシコシティ 504校)
提供製品	<ul style="list-style-type: none"> 知育アプリ・ソフト 	<ul style="list-style-type: none"> 学習アプリ・ソフト オンライン学習サービス 	<ul style="list-style-type: none"> 学習アプリ・ソフト オンライン学習サービス LMS 	<ul style="list-style-type: none"> Eラーニングプラットフォーム LMS
競合企業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育アプリ・ソフト ・ Noggin ・ Kinedu 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育アプリ・ソフト ・ Math Learner ・ Mathway ・ Yousician ・ Duolingo ■ LMS ・ Blackboard Learn ・ Paradiso Solutions ・ Trivantis 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ITG ・ BlinkLearning 	<ul style="list-style-type: none"> ■ Eラーニングプラットフォーム ・ Telefonica Learning Services S.L.U. ■ LMS ・ edX Inc.

(出所)株式会社スマートエデュケーションホームページ(2020年9月時点での情報)

発行者：アイ・シー・ネット株式会社

総責任者：井上真

全体管理：松本幸敏、オレニコフ麻紀子、太田みなみ、淵上雄貴

調査担当：(ラテンアメリカ教育・人材育成) 水流晶子(リーダー)、阿部かなえ、今村沙織、ミムズゆかり

お問い合わせ：Business_Consulting@icnet.co.jp

デザイン：株式会社ツープラトン

本レポートは、出所を記載した二次資料及び当社による現地ヒアリング結果に基づき、有益だと判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。